

令和3年11月30日
一般社団法人 日本在外企業協会

第18回海外子女教育推進議員連盟総会の要望事項

海外駐在員とその家族が、赴任国で新型コロナウイルスのまん延による様々な影響を受けている状況下、海外子女教育に関する下記の要望をお願いしたい。

コロナ禍で生徒数が減少した日本人学校(特に中国や東南アジア)は、一過性であれ財政的に困窮していることが推察できる。そのような日本人学校が在るのならば、国による財政的な支援の検討をお願いしたい。

中国では新型コロナウイルスがまん延した2020年初頭に、派遣元の企業の要請で駐在員やその帯同家族は日本に一時退避するケースが多々あった。その後、駐在員は赴任地に戻れたものの、帯同家族は中国のビザ発給の制限で現在も戻れない、または戻ることを断念した家族が見受けられる。また、インドネシアやタイでは、今年前半から猛威を振るったデルタ株により、夏ごろから当地の医療体制が逼迫し、駐在員と帯同家族の多くが日本に一時退避している。このケースでも赴任地に戻れる目途がまだ見通せない状況となっている。

従って、駐在員家族が戻れない、または日本に留まることとなったが故に、それらの国の日本人学校の生徒はコロナ前に比べ減少していると聞いている。そのような日本人学校は生徒数の減少から一時的にはあれ、財政的に困窮していることが推察されるので、そのような場合は、国による財政的な支援の検討をお願いしたい。